

貸借対照表

(平成20年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,910,274	流動負債	1,776,616
現金・預金	905,326	買掛金	367,744
売掛金	1,992,491	未払金	1,119,660
有価証券	1,424,560	未払法人税等	211,158
仕掛品	1,068,598	預り金	61,861
前払費用	73,537	プログラム保証引当金	9,812
繰延税金資産	14,323	その他	6,378
未収収益	27,347	固定負債	783,363
関係会社短期貸付金	400,000	退職給付引当金	134,262
その他	10,069	役員退職慰労引当金	649,100
貸倒引当金	△5,980	負債合計	2,559,979
固定資産	12,575,917	純資産の部	
有形固定資産	37,771	株主資本	16,534,954
建物	22,109	資本金	2,238,688
車両運搬具	4,354	資本剰余金	2,118,332
工具、器具及び備品	11,306	資本準備金	2,118,332
無形固定資産	114,025	利益剰余金	12,632,191
ソフトウェア	106,906	利益準備金	123,065
電話加入権	7,119	その他利益剰余金	12,509,126
投資その他の資産	12,424,119	プログラム等準備金	70,725
投資有価証券	7,092,941	別途積立金	11,705,300
関係会社株式	3,523,992	繰越利益剰余金	733,100
従業員長期貸付金	1,846	自己株式	△454,258
差入敷金	234,256	評価・換算差額等	△616,637
保険積立金	437,833	その他有価証券評価差額金	△616,637
繰延税金資産	1,095,304	新株予約権	7,896
その他	38,820	新株予約権	7,896
貸倒引当金	△875	純資産合計	15,926,212
資産合計	18,486,191	負債・純資産合計	18,486,191

損益計算書

〔平成19年12月1日から〕
〔平成20年11月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		14,221,788
売上原価		11,277,581
売上総利益		2,944,206
販売費及び一般管理費		1,194,032
営業利益		1,750,174
営業外収益		
受取利息	8,462	
有価証券利息	137,107	
保険配当金	13,129	
受取配当金	27,768	
投資利益	38,158	
その他	7,004	231,631
営業外費用		
支払利息	747	
自己株式支払手数料	2,104	
投資損失	10,603	
投資組合費	12,106	
株式交付費	244	
その他	72	25,878
経常利益		1,955,927
特別損失		
固定資産除売却損	131	
投資有価証券評価損	788,827	788,959
税引前当期純利益		1,166,968
法人税、住民税及び事業税	798,000	
法人税等調整額	△309,567	488,432
当期純利益		678,535

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成19年12月1日から〕
〔平成20年11月30日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				プログラム 等準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年11月30日残高	2,238,688	2,118,332	123,065	124,601	10,554,300	1,700,215	12,502,181
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△548,525	△548,525
プログラム等準備金の取崩				△53,875		53,875	-
別途積立金の積立					1,151,000	△1,151,000	-
当期純利益						678,535	678,535
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	△53,875	1,151,000	△967,114	130,010
平成20年11月30日残高	2,238,688	2,118,332	123,065	70,725	11,705,300	733,100	12,632,191

	株主資本		評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年11月30日残高	△2,833	16,856,368	25,875	-	16,882,244
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△548,525			△548,525
プログラム等準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		678,535			678,535
自己株式の取得	△451,424	△451,424			△451,424
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)		-	△642,513	7,896	△634,617
当事業年度中の変動額 合計	△451,424	△321,414	△642,513	7,896	△956,032
平成20年11月30日残高	△454,258	16,534,954	△616,637	7,896	15,926,212

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

・ 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～24年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し

ております。

(2) プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

7. 収益の計上基準

長期請負契約（契約期間1年超）の収益の計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しております。

なお、当事業年度において業務進行基準によった売上高はありません。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 68,414 千円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式はリース契約により使用しております。 | |
| 3. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 401,418 千円 |
| 短期金銭債務 | 16,630 千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引による取引高

売上高	29,128 千円
仕入高	691 千円
関係会社との販売費及び一般管理費の取引高	1,191 千円
関係会社との営業取引以外による取引高	7,014 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

 普通株式 663,066 株

(退職給付会計に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

 当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

 なお、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 20 年 11 月 30 日現在）

イ. 退職給付債務	△470,775 千円
ロ. 年金資産	311,140 千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ. +ロ.）	△159,634 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△1,901 千円
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	27,273 千円
ヘ. 退職給付引当金（ハ. +ニ. +ホ.）	△134,262 千円

(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は 2,024,913 千円であり、ロ. 年金資産に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

イ.	勤務費用	48,602千円
ロ.	利息費用	9,350千円
ハ.	期待運用収益	△13,400千円
ニ.	数理計算上の差異の費用処理額	△12,906千円
ホ.	過去勤務債務の費用処理額	4,545千円
ヘ.	退職給付費用（イ.+ロ.+ハ.+ニ.+ホ）	36,190千円

(注) この他、厚生年金基金に対する会社拠出額は128,672千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	2.0%
ハ.	期待運用収益率	3.0%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	17,038千円
役員退職慰労引当金	264,119千円
退職給付引当金	54,631千円
投資有価証券評価損	325,230千円
ゴルフ会員権評価損	34,806千円
その他有価証券評価差額金	423,048千円
その他	39,276千円
繰延税金資産合計	1,158,150千円
繰延税金負債	
プログラム等準備金	△48,522千円
繰延税金負債合計	△48,522千円
繰延税金資産の純額	1,109,628千円
うち「流動資産」計上額	14,323千円
うち「投資その他の資産」計上額	1,095,304千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	147,431千円	1,001千円	148,432千円
減価償却累計額相当額	100,165千円	496千円	100,661千円
期末残高相当額	47,265千円	505千円	47,771千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	29,922 千円
<u>1 年 超</u>	<u>35,706 千円</u>
合 計	65,628 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	39,964 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	39,351 千円
支 払 利 息 相 当 額	1,236 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JASTEC International, Inc.	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	300,000 千円
				利息の受取	5,200 千円	未収収益	977 千円
				増資	300,000 千円	関係会社 株式	3,513,992 千円

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年間、期日に元利一括返済としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	903 円 22 銭
2. 一株当たり当期純利益	37 円 74 銭

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 20 年 11 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,352,079	流動負債	1,921,525
現金・預金	1,666,400	買掛金	377,080
売掛金	2,041,539	短期借入金	66,661
有価証券	1,424,560	未払金	1,143,714
仕掛品	1,070,035	未払法人税等	211,984
繰延税金資産	14,323	プログラム保証引当金	9,812
その他	141,200	その他	112,273
貸倒引当金	△5,980		
		固定負債	783,363
固定資産	10,628,408	退職給付引当金	134,262
有形固定資産	51,448	役員退職慰労引当金	649,100
無形固定資産	1,660,647	負債合計	2,704,888
のれん	1,432,826	純資産の部	
ソフトウェア	189,629	株主資本	14,910,713
その他	38,190	資本金	2,238,688
投資その他の資産	8,916,312	資本剰余金	2,118,332
投資有価証券	7,102,941	利益剰余金	11,007,951
差入敷金	240,441	自己株式	△454,258
保険積立金	437,833	評価・換算差額等	△643,011
繰延税金資産	1,095,304	その他有価証券評価差額金	△616,637
その他	40,666	為替換算調整勘定	△26,373
貸倒引当金	△875	新株予約権	7,896
		純資産合計	14,275,598
資産合計	16,980,487	負債・純資産合計	16,980,487

連 結 損 益 計 算 書

〔平成 19 年 12 月 1 日 から
平成 20 年 11 月 30 日 まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,446,780
売 上 原 価		11,294,758
売 上 総 利 益		3,152,021
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,771,368
営 業 利 益		1,380,653
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,844	
有 価 証 券 利 息	137,107	
受 取 配 当 金	27,768	
保 険 配 当 金	13,129	
投 資 利 益	38,158	
そ の 他	12,328	240,337
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	747	
為 替 差 損	40,930	
投 資 組 合 費	12,106	
株 式 交 付 費	244	
投 資 損 失	10,603	
そ の 他	2,185	66,818
経 常 利 益		1,554,173
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	843	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	788,827	789,671
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		764,502
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	798,000	
法 人 税 等 調 整 額	△309,567	488,432
当 期 純 利 益		276,069

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成 19 年 12 月 1 日 から 〕
〔 平成 20 年 11 月 30 日 まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 11 月 30 日残高	2,238,688	2,118,332	11,280,407	△2,833	15,634,594
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△548,525		△548,525
当期純利益			276,069		276,069
自己株式の取得				△451,424	△451,424
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△272,455	△451,424	△723,880
平成 20 年 11 月 30 日残高	2,238,688	2,118,332	11,007,951	△454,258	14,910,713

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 11 月 30 日残高	25,875	185,615	211,491	—	15,846,085
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△548,525
当期純利益			—		276,069
自己株式の取得			—		△451,424
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△642,513	△211,988	△854,502	7,896	△846,606
当連結会計年度中の変動額合計	△642,513	△211,988	△854,502	7,896	△1,570,487
平成 20 年 11 月 30 日残高	△616,637	△26,373	△643,011	7,896	14,275,598

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 JASTEC International, Inc.
LTU Technologies S.A.S.
LTU Technologies Inc.

- (2) 非連結子会社の名称 (株) アドバート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数
持分法適用の非連結子会社または関連会社はありません。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
会社の名称 (株) アドバート

持分法を適用しない理由

同社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

仕掛品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～24年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

す。

④受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

（5）重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

（6）収益の計上基準

長期請負契約（契約期間一年超）の収益の計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度において業務進行基準によった売上高はありません。

（7）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（8）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、償却を行っておりません。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 122,116 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	548,525千円	30円	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年2月26日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 528,718千円

1株当たりの配当額 30円

基準日 平成20年11月30日

効力発生日 平成21年2月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末における新株予約権(権利行使期間が到来しているもの)の目的となる株式の数

平成14年2月27日開催の定時株主総会によるストック・オプション	404,000株
平成15年2月27日開催の定時株主総会によるストック・オプション	258,200株
平成16年2月26日開催の定時株主総会によるストック・オプション	546,200株
平成17年2月24日開催の定時株主総会によるストック・オプション	636,000株
平成18年2月23日開催の定時株主総会によるストック・オプション	736,000株

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額 809円56銭

2. 一株当たり当期純利益 15円35銭